

【様式1】

平成23年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの

(独立行政法人名:環境再生保全機構)

| 契約名称及び内容 | 契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地 | 契約締結日 | 契約の相手方の商号又は名称及び住所 | 随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由 | 予定価格 | 契約金額 | 落札率 | 再就職の役員の数 | 移行困難な事由 | 移行予定年限 | 備考 |
|----------|----------------------------|-------|-------------------|-----------------------------------|------|------|-----|----------|---------|--------|----|
| 該当なし     |                            |       |                   |                                   |      |      |     |          |         |        |    |
|          |                            |       |                   |                                   |      |      |     |          |         |        |    |
|          |                            |       |                   |                                   |      |      |     |          |         |        |    |
|          |                            |       |                   |                                   |      |      |     |          |         |        |    |

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成22年度に締結した契約のうち、平成23年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
4. 「移行困難な事由」欄は、平成22年度に競争性のある契約に移行できなかった事由を記載することとし、「移行予定年限」欄は、平成23年度以降の具体的な移行予定年限(例:平成23年度)を記載すること。

## 平成23年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの

(独立行政法人名：環境再生保全機構)

| 契約名称及び内容  | 契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地            | 契約締結日      | 契約の相手方の商号又は名称及び住所                                   | 随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由 | 予定価格      | 契約金額       | 落札率  | 再就職の役員の数 | 随意契約によらざるを得ない事由   | 随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分 | 備考 |
|---|---------------------------------------|------------|---|-----------------------------------|-----------|------------|------|----------|---|----------------------|----|
| 局地汚染地域におけるシミュレーションモデルを用いた各種自動車排出ガス抑制対策の環境改善効果評価手法確立に関する研究 | 契約担当職<br>理事 今井 辰三<br>神奈川県川崎市幸区大宮町1310 | 平成22年7月5日  | 株式会社数理計画<br>代表取締役 村岡 正康<br>東京都千代田区猿楽町2-5-4          | 会計規程第45条第1項「当該契約の性質又は目的が競争を許さない」  | -         | 20,223,000 | -    | 0        | 本調査研究課題は、平成20年度に公募した結果、応募のあった課題について第三者の外部専門家による事前評価を経て、原則3か年の研究課題として採択されたものである。平成22年度は、外部専門家による2年目の年度評価を経て、左記の者により継続実施する必要があり、競争を許さない。<br>本年度で事業終了。 | 12                   |    |
| 自然風を駆動力とする高活性炭素繊維(ACF)を用いた高機能NOX浄化システムの開発研究               | 契約担当職<br>理事 今井 辰三<br>神奈川県川崎市幸区大宮町1310 | 平成22年7月13日 | 福岡県<br>県知事 麻生 渡                                     | 会計規程第45条第1項「当該契約の性質又は目的が競争を許さない」  | -         | 11,500,000 | -    | 0        | 本調査研究課題は、平成20年度に公募した結果、応募のあった課題について第三者の外部専門家による事前評価を経て、原則3か年の研究課題として採択されたものである。平成22年度は、外部専門家による2年目の年度評価を経て、左記の者により継続実施する必要があり、競争を許さない。<br>本年度で事業終了。 | 12                   |    |
| 第7回環境再生保全機構債券の発行に係る格付取得                                   | 契約担当職<br>理事 太田 進<br>神奈川県川崎市幸区大宮町1310  | 平成22年9月1日  | 株式会社格付投資情報センター<br>代表取締役 久保庭 啓一郎<br>東京都中央区日本橋一丁目4番1号 | 会計規程第45条第1項「当該契約の性質又は目的が競争を許さない」  | 1,575,000 | 1,575,000  | 100% | 0        | 初回債より当会社から格付を取得しており、投資家に対する継続的な情報提供が必要である。  | 12                   |    |

## 〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成22年度に締結した契約のうち、平成23年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。

4. 「随意契約によらざるを得ない事由」欄は、可能な限り具体的に記載する。「随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分」欄は、別添の「随意契約事由別 類型早見表」の類型区分(1～12)の番号を記載する。その他以下に該当する番号を記載する。

- ・緊急の必要により競争に付することができない場合「13」
- ・競争に付することが不利と認められる場合「14」
- ・秘密の保持が必要とされている場合「15」
- ・競争に付しても入札者がいないとき、又は再度の入札をしても落札者がいない場合「16」
- ・特例政令に相当する規定に該当する場合「17」
- ・国において定める随意契約の限度額を超える契約で、法人の定める限度額を下回る契約については「18」
- ・その他、類型区分に分類できないものについては「19」